

平成 28 年 5 月 23 日

各 位

会社名 中部電力株式会社
代表者名 代表取締役社長 勝野 哲
(コード番号：9502 東証第 1 部、名証第 1 部)
問合せ先 グループ経営戦略本部の推進グループ長 奥田 久栄
(TEL. 052-951-8211)

会社分割による既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業等の
株式会社 J E R A への承継に関するお知らせ（簡易吸収分割）

当社は、本日開催の取締役会において、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業（以下、「本件事業」といいます）を会社分割の方法によって、株式会社 J E R A（以下、「J E R A」といいます）に承継させるため、J E R A との間で吸収分割契約を締結すること（以下、この会社分割を「本件吸収分割」といいます）を決議し、同日、吸収分割契約を J E R A と締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、J E R A は本件吸収分割契約の締結と同時に、東京電力フュエル&パワー株式会社（以下、「東京電力 F & P」といいます）の間にも別途吸収分割契約を締結し、東京電力 F & P の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外火力 I P P 事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業（以下、「東京電力 F & P 本件事業」といいます）を同時に承継する予定です（以下、この吸収分割を「東京電力 F & P 吸収分割」といい、本件吸収分割と併せて「本件共同吸収分割」といいます）。

記

1 本件吸収分割の目的

当社は、平成 27 年 2 月 9 日、東京電力株式会社との間で包括的アライアンスの実施について合意し、両社の燃料調達や上流、輸送、トレーディング等の燃料関連事業ならびに国内外の発電所に関する新規開発・リプレース事業を統合実施する新会社を共同で設立する旨の合弁契約を締結しており^{※1}、これに基づき、平成 27 年 4 月 30 日に設立した J E R A^{※2}に、本件事業を承継させることといたしました。

※1：平成 27 年 2 月 9 日付「包括的アライアンス実施に係る両社間の合意ならびに新会社の共同設立等に関する合弁契約の締結について」参照

※2：平成 27 年 4 月 15 日付「株式会社 J E R A」（呼称：ジェラ）の設立について」参照

なお、本件事業と併せて統合を予定していた「受入・貯蔵・送ガス事業等」については、検討を継続しております。

2 本件吸収分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社）	平成 28 年 5 月 23 日
吸収分割契約承認取締役会（J E R A）	平成 28 年 5 月 23 日
吸収分割契約締結	平成 28 年 5 月 23 日
吸収分割契約承認株主総会（J E R A）	平成 28 年 6 月下旬（予定）
吸収分割の予定日（効力発生日）	平成 28 年 7 月 1 日（予定）

※本件吸収分割は、会社法第 784 条第 2 項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ることなく行います。

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、J E R A を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

J E R A は、本件吸収分割に際して普通株式 452,000 株を新たに発行し、その全部を当社に割り当てます。また、東京電力 F & P 吸収分割に際しても、当社への割り当てと同数の普通株式 452,000 株を新たに発行し、その全部を東京電力 F & P に割り当てます。この結果、J E R A は、本件共同吸収分割に際して普通株式 904,000 株を新たに発行することになり、本件吸収分割および東京電力 F & P 吸収分割に際して当社および東京電力 F & P に対して割当交付される普通株式の比率は 1 : 1 となり、J E R A における当社および東京電力 F & P の持株比率に変更はありません。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本件吸収分割により減少する資本金

当社の資本金に変動はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

J E R A は、当社との間で本日締結した吸収分割契約の定めに従い、当社が営む本件事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継します。

なお、本件吸収分割による J E R A への債務の承継はありません。

(7) 債務履行の見込み

当社および J E R A とともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割後における当社および J E R A の債務の履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

3 本件吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎および算定の経緯

本件共同吸収分割において、当社に割当交付される J E R A 株式数を 1 とした場合に東京電力 F & P に対して割当交付される J E R A の株式数（以下、「株式割当比率」といいます）の公正性および妥当性を期すため、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます）を第三者算定機関として選定し、株式割当比率の算定を依頼しました。

野村証券は、株式割当比率の算定にあたって、当社の本件事業および東京電力 F & P 本件事業（以下、「本件共同吸収分割対象事業」といいます）につき、ディスカунテンテッド・キャッシュ・フロー法を主とするサム・オブ・ザ・パーツ法（以下、「S O T P 法」といいます）の手法を採用して算定を行っております。

上記手法を用いた野村証券による株式割当比率の算定結果は、以下のとおりです。

算定手法	当社	東京電力 F & P
S O T P 法	1	0.98～1.07

野村証券は、株式割当比率の算定に際して、提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っていません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含む）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。本件共同吸収分割対象事業の財務予測については、当社の経営陣により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に作成または検討されたことを前提としております。

なお、本件共同吸収分割対象事業は多数のプロジェクトから成り立っており、事業計画も多数あります。野村証券が S O T P 法による算定の前提とした本件共同吸収分割対象事業の事業計画の中には、大幅な増減益が見込まれている事業年度があります。これは、主に開発初期および終期段階のプロジェクトにおいて、プロジェクトの進捗に応じた業績推移の変動によるものです。

当社は、野村証券による算定結果を参考に、本件共同吸収分割対象事業の財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案して、東京電力 F & P と慎重に協議を重ねた結果、最終的に本件吸収分割および東京電力 F & P 吸収分割に際して当社および東京電力 F & P に対して割当交付される普通株式の比率を 1 : 1 とすることで合意し、両社への割当株式数を決定しました。

(2) 算定機関との関係

当社のファイナンシャル・アドバイザーである野村証券は、当社および東京電力 F & P の関連当事者には該当せず、本件吸収分割に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(3) 上場廃止となる見込みおよびその事由

本件吸収分割において、当社が上場廃止となる見込みはありません。

4 本件吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	承継会社 (平成 28 年 3 月 31 日現在)				
(1) 商号	中部電力株式会社	株式会社 J E R A				
(2) 所在地	名古屋市東区東新町 1 番地	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号				
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 勝野 哲	代表取締役社長 垣見 祐二				
(4) 事業内容	電気事業 等	燃料事業および国内外発電事業 等				
(5) 資本金	430, 777 百万円	5, 000 百万円				
(6) 設立年月日	昭和 26 年 5 月 1 日	平成 27 年 4 月 30 日				
(7) 発行済 株式数	758, 000, 000 株	9, 096, 000 株				
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日				
(9) 従業員数	16, 796 人	63 人				
(10) 主要取引先	—	東京電力燃料・火力発電事業分割準備(株) 中部電力(株)				
(11) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行				
(12) 大株主および 持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 9. 38% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 6. 41% 明治安田生命保険(相) 5. 21% 日本生命保険(相) 3. 63% 中部電力自社株投資会 2. 67%	東京電力燃料・火力発電事業分割準備(株) 50. 00% 中部電力(株) 50. 00%				
(13) 当事会社間の関係						
資本関係	J E R A は当社と東京電力燃料・火力発電事業分割準備会社が 50%ずつ出資する持分法適用関連会社であります。					
人的関係	J E R A と当社において、役員の兼務があります。					
取引関係	当社への燃料販売および当社の燃料・発電業務の受託があります。					
関連当事者への 該当状況	J E R A は当社の関連会社であり、関連当事者に該当します。					
(14) 最近 3 年間の財政状態および経営成績						
決算期	中部電力株式会社 (連結)			株式会社 J E R A (連結)		
	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
純資産	1, 437, 171	1, 507, 508	1, 637, 109	—	—	73, 535

総資産	5,782,180	5,631,968	5,538,945	—	—	102,005
1株当たり 純資産(円)	1,849.31	1,939.59	2,112.80	—	—	7,638.14
売上高	2,842,186	3,103,603	2,854,044	—	—	53,976
営業利益	△60,651	107,168	284,991	—	—	4,250
経常利益	△92,627	60,206	255,610	—	—	4,452
親会社株主に帰属する 当期純利益	△65,327	38,795	169,745	—	—	3,346
1株当たり 当期純利益(円)	△86.23	51.21	224.15	—	—	668.67
1株当たり 配当金(円)	0	10	25	—	—	—

注1：百万円単位。特記しているものを除く。

注2：JERAは平成27年4月30日設立のため、平成26年3月期および平成27年3月期は存在しない。

注3：平成28年4月1日付けで、東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社は東京電力フュエル&パワー株式会社に商号変更を行っております。

5 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業

(2) 分割する部門の経営成績（平成28年3月期）

分割対象事業の売上高 (a)	当社単体の売上高 (b)	比率(a/b)
15,526百万円	2,648,337百万円	0.59%

(3) 分割する資産、負債の項目および帳簿価格（平成28年7月1日見込み）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	53,747百万円	流動負債	142百万円
固定資産	171,249百万円	固定負債	—
合計	224,997百万円	合計	142百万円

注：平成28年7月1日の見込額を記載しているため、実際に承継する資産の金額は、上記から変動する可能性があります。

6 本件吸収分割後の当社の状況（平成 28 年 7 月 1 日現在（予定））

	分割会社
(1) 商号	中部電力株式会社
(2) 所在地	名古屋市東区東新町 1 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 勝野 哲
(4) 事業内容	電気事業（本件事業を除く）等
(5) 資本金	430,777 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

7 本件吸収分割後の承継会社の状況（平成 28 年 7 月 1 日現在（予定））

	承継会社
(1) 商号	株式会社 J E R A
(2) 所在地	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 垣見 祐二
(4) 事業内容	燃料事業および国内外発電事業 等
(5) 資本金	5,000 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

8 会計処理の概要

本件吸収分割については、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定です。

9 今後の見通し

本件吸収分割に伴い、平成 29 年 3 月期連結決算において持分変動利益（特別利益）が発生する見込みであり、平成 28 年 4 月 28 日に公表した平成 29 年 3 月期連結業績予想に織り込んでおります。

（参考）当期連結業績予想（平成 28 年 4 月 28 日公表分）および前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成 29 年 3 月期)	2,620,000 百万円	150,000 百万円	130,000 百万円	125,000 百万円
前期実績 (平成 28 年 3 月期)	2,854,044 百万円	284,991 百万円	255,610 百万円	169,745 百万円

以 上